認定権者記載欄

	※記載しない	

様式第５－（イ）－③

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）

申請日を記載

令和　　年　　月　　日

（宛先）

申請者の住所（法人の場合は法人登記の住所）、社名（屋号）、氏名、社印（個人事業主の場合は個人印でも可）

申請者
住　所
氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」を記載

（表）

別表指定業種リストの中で営んでいる事業が複数ある場合は該当する業種をすべて記載。（最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載）

※表には、指定業種である…日本標準産業分類の細分類番号と細分…の中で、最近１年間で最も売上高等…

記

売上高等

（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D}\times 100$$

割合　　　　　　　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　千円
Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　千円
Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　千円

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D}\times 100$$

減少率　　　　　　　％

Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円
Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　千円

全体の売上額の減少率及び指定業種の減少の全体に対する割合を記載（小数点第２位以下は切り捨て）
※　減少率及び割合が5%以上であること

新経産認定第　　　　号
令和　　年　　月　　日

申…

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

※記載しない

認定者名　　新居浜市長

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）＿＿＿＿＿には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）
①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。